資料１

介護保険の運営状況について

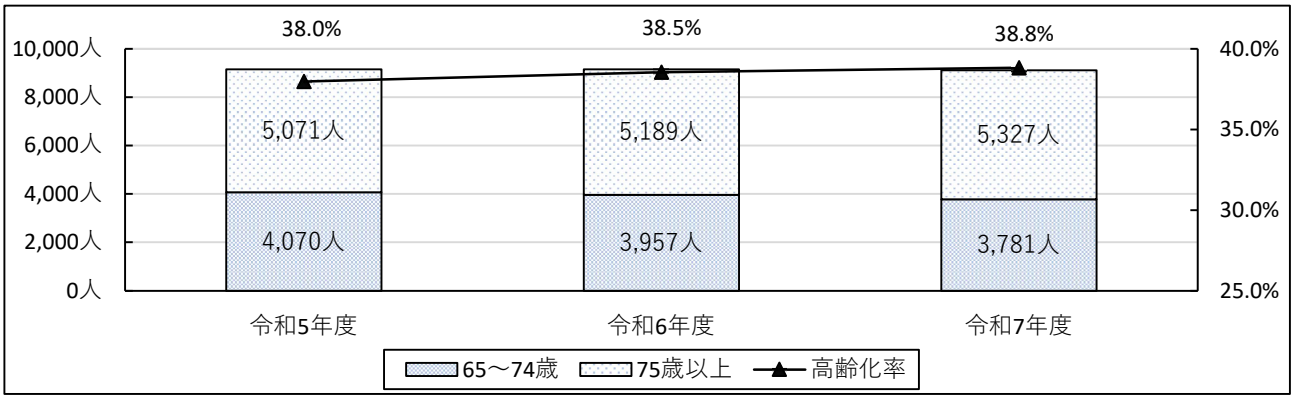
南部箕蚊屋広域連合

1　被保険者の状況

（1） 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
令和5年度	4,070人	5,071人	9,141人	24,072人	38.0%
令和6年度	3,957人	5,189人	9,146人	23,726人	38.5%
令和7年度	3,781人	5,327人	9,108人	23,458人	38.8%

※各年度3月末時点



（2） 介護保険事業計画値との比較

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	24,225人	24,072人	−153人	23,954人	23,726人	−228人	23,672人	23,458人	−214人
65歳以上人口	9,048人	9,141人	93人	9,132人	9,146人	14人	9,103人	9,108人	5人
65～74歳	4,035人	4,070人	35人	4,045人	3,957人	−88人	3,874人	3,781人	−93人
75歳以上	5,013人	5,071人	58人	5,087人	5,189人	102人	5,229人	5,327人	98人
高齢化率	37.3%	38.0%	0.6%	38.1%	38.5%	0.7%	38.5%	38.8%	0.4%

※実績は各年度3月末時点

（3） 第１号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	42.4%	36.9%	20.7%
鳥取県	42.8%	36.9%	20.3%
全　国	41.5%	39.7%	18.8%

※介護保険事業状況報告（令和7年9月末現在）

【令和7年度の状況】
- 第1号被保険者数は前年度と比較して38人減少、総人口は268人減少した。
- 高齢化率は38.8%と前年度と比較して0.3%上昇した。
- 計画値との比較では、総人口が214人の減、65歳以上人口が5人の増となった。

【参考】高齢化率　全国：29.3%　鳥取県：33.7%　※総務省統計局人口推計（令和6年10月1日時点）

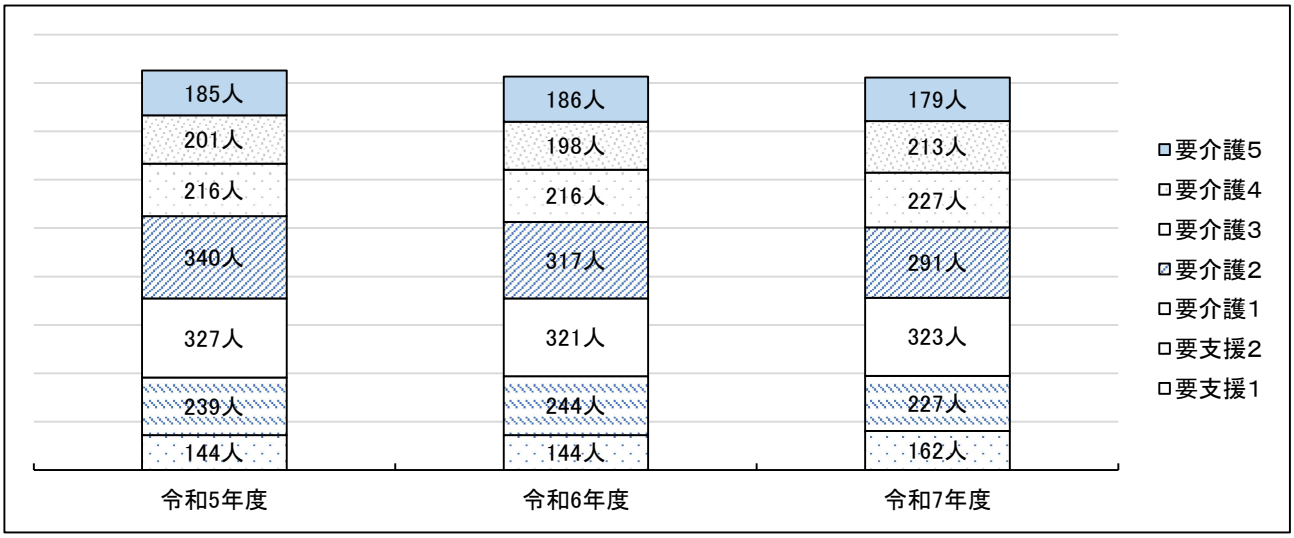
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和5年度	144人	239人	327人	340人	216人	201人	185人	1,652人
令和6年度	144人	244人	321人	317人	216人	198人	186人	1,626人
令和7年度	162人	227人	323人	291人	227人	213人	179人	1,622人

※各年度3月末時点

(単位:人)

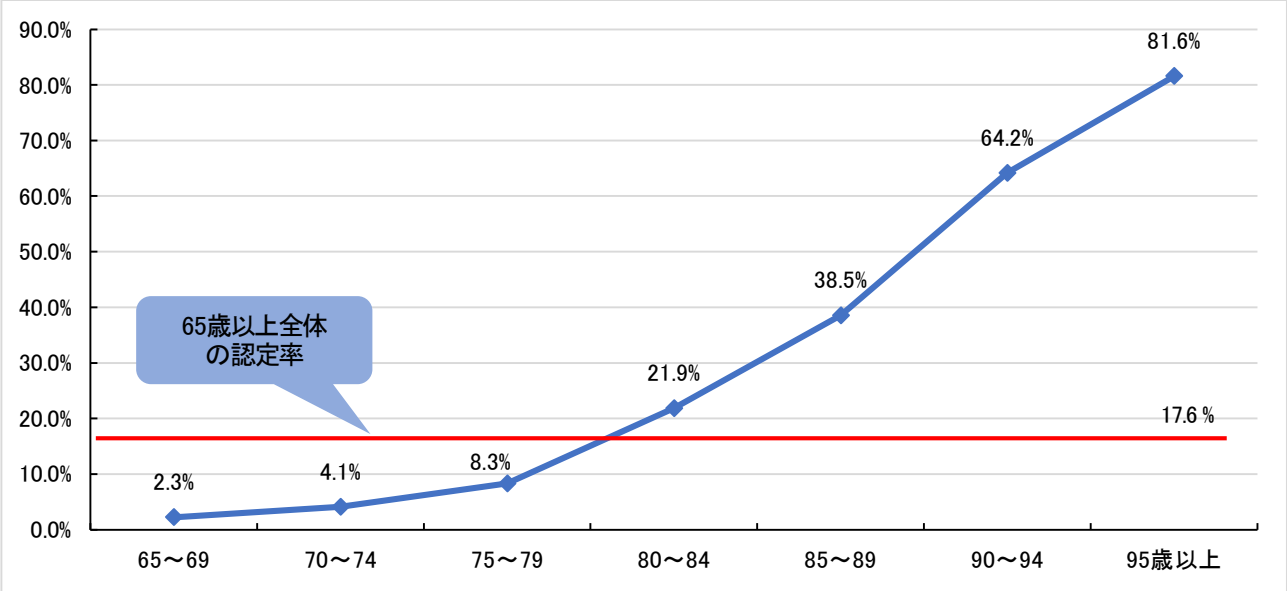


(2) 介護保険事業計画値との比較

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	129人	144人	15人	150人	144人	−6人	148人	162人	14人
要支援2	266人	239人	−27人	257人	244人	−13人	254人	227人	−27人
要介護1	310人	327人	17人	332人	321人	−11人	329人	323人	−6人
要介護2	348人	340人	−8人	342人	317人	−25人	341人	291人	−50人
要介護3	226人	216人	−10人	225人	216人	−9人	226人	227人	1人
要介護4	226人	201人	−25人	193人	198人	5人	192人	213人	21人
要介護5	189人	185人	−4人	182人	186人	4人	183人	179人	−4人
合計	1,694人	1,652人	−42人	1,681人	1,626人	−55人	1,673人	1,622人	−51人
認定率	18.7%	18.1%	−0.6%	18.4%	17.8%	−0.6%	18.4%	17.8%	−0.6%

※実績は各年度3月末時点

（3） 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※令和8年3月末時点
※第1号被保険者平均年齢　77.4歳
※要介護認定者の平均年齢　86.7歳

（4） 要介護(要支援)認定者の年度末比較

（単位:人）

	令和6年度	令和7年度	比較(R7−R6)	資格喪失・認定切れ	新規認定	比較(新−喪)
要支援1	144	162	18	25	64	39
要支援2	244	227	−17	31	60	29
要介護1	321	323	2	28	73	45
要介護2	317	291	−26	55	46	−9
要介護3	216	227	11	50	28	−22
要介護4	198	213	15	61	19	−42
要介護5	186	179	−7	56	12	−44
計	1,626	1,622	−4	306	302	−4

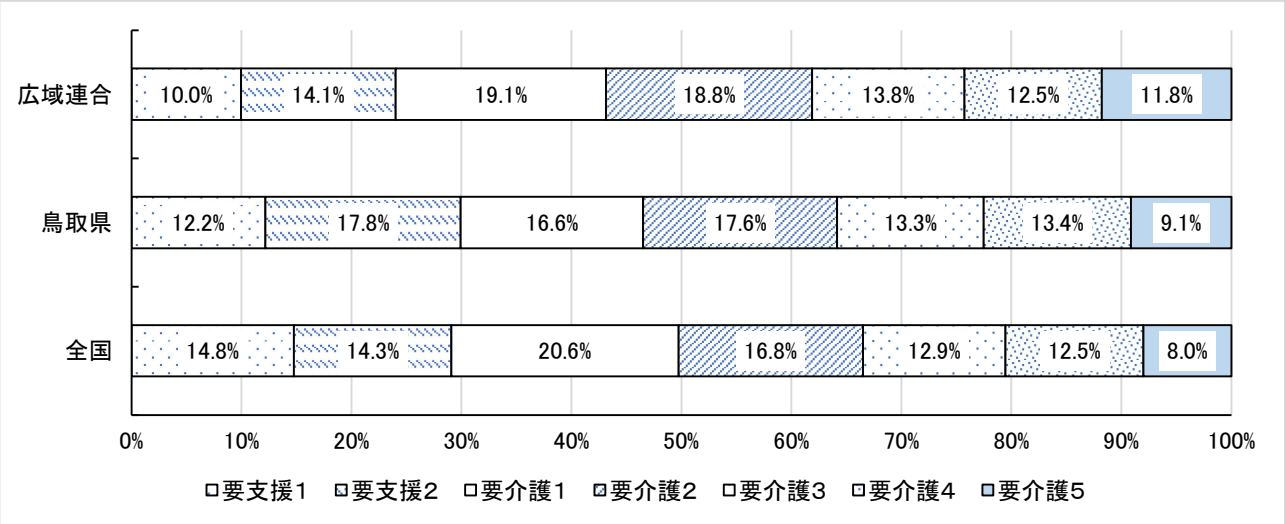
（5） 令和 6 年度と令和 7 年度における介護度の変化の状況

（単位:人）

		令和7年度							減少分計		
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		改善	悪化
令和6年度	要支援1	81	14	11	5	1	7	0	38	0	38
	要支援2	15	148	20	13	7	9	1	65	15	50
	要介護1	1	2	200	46	28	11	5	93	3	90
	要介護2	0	3	13	166	39	25	16	96	16	80
	要介護3	0	0	3	5	114	27	17	52	8	44
	要介護4	1	0	2	6	7	111	10	26	16	10
	要介護5	0	0	1	4	3	4	118	12	12	0
増加分計		17	19	50	79	85	83	49	382	70	312

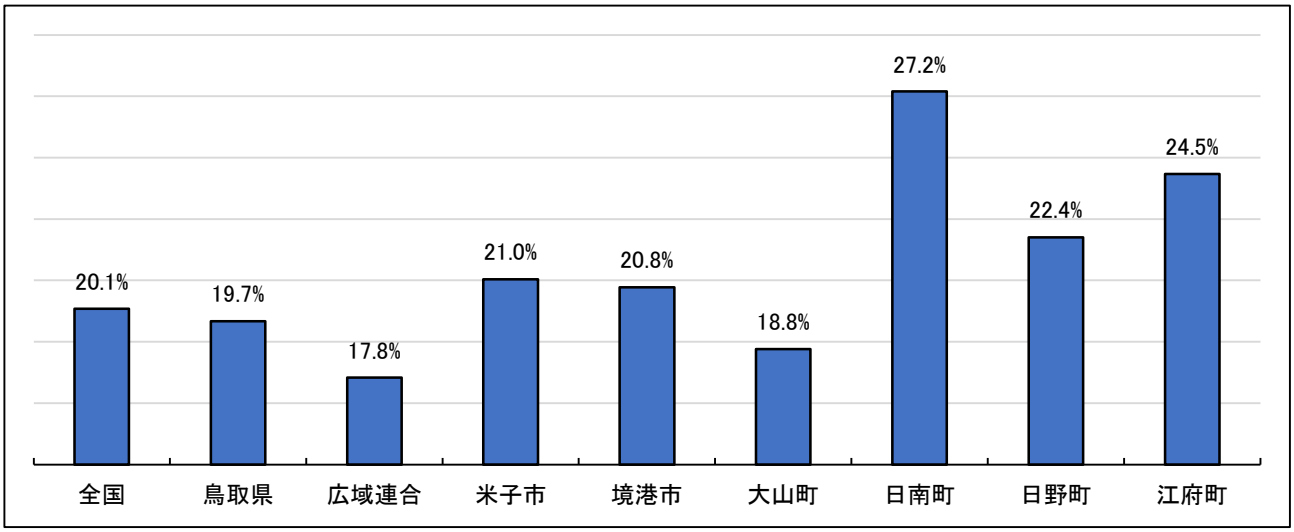
※介護度の変化がなかった人は938人、変化があった人は382人となっている

（6） 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告（令和7年9月末現在）

（7） 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告（令和7年9月末現在）
※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合
※鳥取県内　14番目/17保険者

【令和7年度の状況】
・認定者総数は前年度と比較して4人減少した。
・介護度別では要支援1、要介護1、要介護3、要介護4が増加し、要支援2、要介護2、要介護5が減少している。
・計画値との比較では、認定者総数が51人の減、認定率が0.6%の減となった。

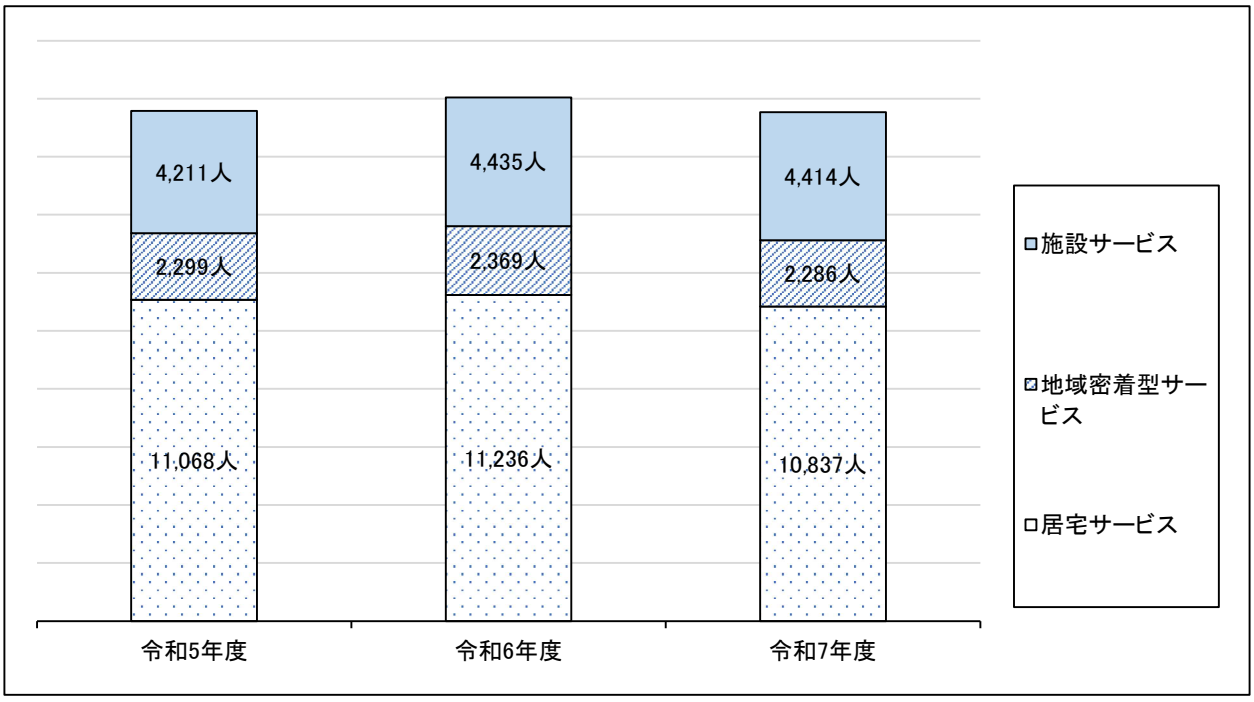
3 サービス受給者の状況

(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和5年度	11,068人	2,299人	4,211人	17,578人
令和6年度	11,236人	2,369人	4,435人	18,040人
令和7年度	10,837人	2,286人	4,414人	17,537人

※各年度合計
※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

（単位:人）



【令和7年度の状況】
・全体のサービス受給者数は前年度と比較して503人減少した。
・サービス区分別では、居宅サービスが399人の減、地域密着型サービスが83人の減、施設サービスが21人の減となった。

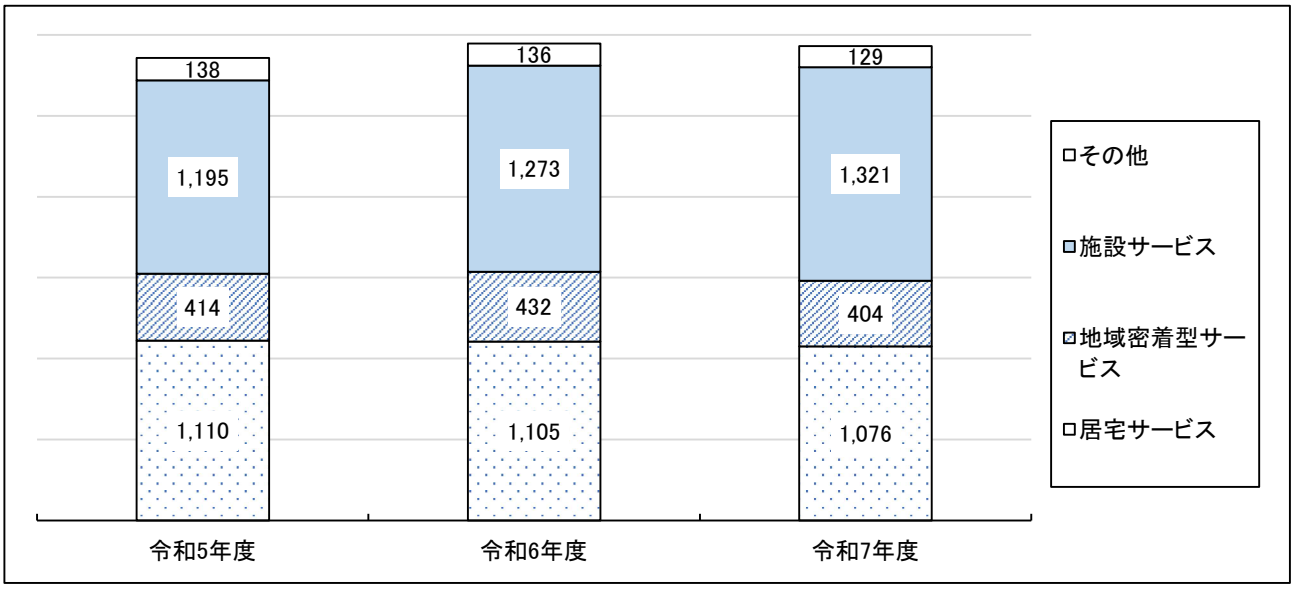
4 保険給付費等の状況

（1） 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
令和5年度	1,110百万円	414百万円	1,195百万円	138百万円	2,857百万円
令和6年度	1,105百万円	432百万円	1,273百万円	136百万円	2,946百万円
令和7年度	1,076百万円	404百万円	1,321百万円	129百万円	2,930百万円

※各年度合計

（単位:百万円）



（2） 受給者1人あたり給付費の推移

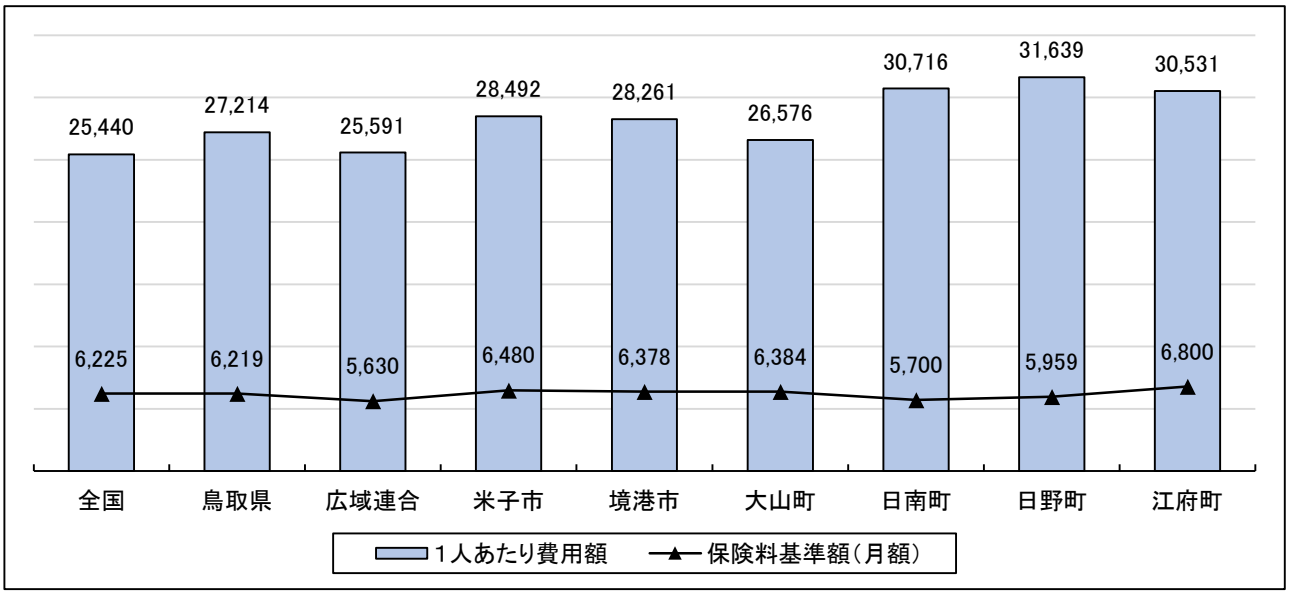
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和5年度	100,314円	179,878円	283,897円	154,700円
令和6年度	98,364円	182,372円	287,122円	155,801円
令和7年度	99,323円	176,874円	299,308円	159,768円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

（3） 被保険者１人あたり費用額と介護保険料の比較

（単位:円）



※介護保険事業状況報告（令和7年9月末現在）
※鳥取県内　16番目/17保険者

（4） 介護保険事業計画値との比較

（単位:百万円）

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	3,057	2,857	93.5%	2,989	2,946	98.6%	2,987	2,930	98.1%
介護サービス等諸費	2,828	2,629	93.0%	2,752	2,724	99.0%	2,751	2,716	98.7%
介護予防サービス等諸費	74	90	121.6%	95	87	91.6%	94	86	91.5%
その他諸費	3	4	133.3%	4	3	75.0%	4	3	75.0%
高額介護サービス等費	56	55	98.2%	53	55	103.8%	53	56	105.7%
高額医療合算介護サービス等費	8	8	100.0%	9	9	100.0%	9	8	88.9%
特定入所者介護サービス等費	88	71	80.7%	76	68	89.5%	76	61	80.3%
地域支援事業費	84	79	94.0%	86	82	95.3%	87	86	98.9%
介護予防事業費	64	62	96.9%	64	63	98.4%	65	67	103.1%
包括的支援事業・任意事業費	20	17	85.0%	22	19	86.4%	22	19	86.4%
合　計	3,141	2,936	93.5%	3,075	3,028	98.5%	3,074	3,016	98.1%

【令和7年度の状況】

・介護給付費は、全体で前年度と比較して1,600万円減少した。
・サービス区分別では、居宅サービスが2,900万円の減、地域密着型サービスが2,800万円の減、施設サービスが4,800万円の増、その他が700万円の減となった。
・地域支援事業費は、全体で前年度と比較して400万円増加した。
・計画値との比較では介護給付費が5,700万円の減、地域支援事業費が100万円の減となっており、全体では計画値を1.9%下回った。

※地域支援事業費には、重層的支援体制整備事業を含む

６ 介護保険料の状況

（1） 介護保険事業計画値との比較

（単位:万円）

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
64,436	65,865	102.2%	63,362	64,129	101.2%	63,160	65,664	104.0%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

（2） 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

（単位:万円）

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
654	173	26.4%	626	229	36.6%	516	150	29.0%

（3） 保険料収納率の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	99.6%	99.6%	99.8%
滞納繰越分	26.5%	36.6%	29.0%

（4） 実質保険料額（月額）の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質保険料額	5,433円	5,571円	5,504円
保険料基準額	5,804円	5,630円	5,630円
差額	−371円	−59円	−126円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金繰入金及び保険者機能強化推進交付金等を考慮していない

【令和7年度の状況】

・保険料収入額は計画値との比較では2,504万円増加している。

・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して7.6%減少した。

・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して126円低い状況であった。

7　第9期介護保険事業計画における評価指標の状況

基本方針1　地域包括ケアシステムの深化

（1） 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目　標	実　績
協議体連絡会の開催回数	各年度：年2回	2回
南部町：住民を対象とした勉強会 常設型サロンの設置	各年度：1回 令和8年度：7か所	1回 6か所
伯耆町：住民主体の通いの場を維持するための意見交換会	各年度：1回	1回
日吉津村：生活課題に基づく多様な主体によるサービスの創出	令和8年度：1種類以上	1種類

○　協議体連絡会を開催することにより構成町村間の情報共有を図ることができた。
○　南部町の目標については、住民を対象とした勉強会としてまちづくり活動発表会を開催した。また、常設型サロンは、令和7年度に1か所設置し、6か所となった。
○　伯耆町は、目標どおり、住民主体の通いの場を維持するための意見交換会を開催した。
○　日吉津村は、目標どおり、生活課題に基づく多様な主体によるサービスとして、民間業者による見守りサービスの創出ができた。

（2）地域ケア会議の推進

評価の指標	目　標	実　績
地域ケア会議（定期的な個別ケース支援会議）による個別ケースの検討件数	各年度：年10件以上	16件
ケアマネジメントの質の向上を目的とする事例検討会や研修会の開催回数	各年度：年3回以上	3回
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 ：年1回以上	南部町：1回 伯耆町：1回 日吉津村1回
広域連合全体に共通する課題の協議・検討の場の開催	各年度：年1回以上	1回

○　地域ケア会議を、支援に困難を感じているケースのほか地域の課題と考えられるケース等、高齢者一人ひとり個別課題の解決を目的として実施した。
○　ケアマネジメントの質の向上を目的とする研修会として、「難病支援について」をテーマに行い、また、事例を通して視点の確認、知識の共有を図る事を目的に事例検討会を行いました。

(3)在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目 標	実 績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	3回
構成町村単位の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:2回 伯耆町:4回 日吉津村:1回

○ 計画どおり、多職種間の意見交換会等を開催し、顔の見える関係づくりに取り組んだ。また、構成町村単位で地域における在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた協議・検討の場を開催した。

(4)地域包括支援センターの機能強化

評価の指標	目 標	実 績
地域包括支援センター事業評価	各年度:全項目100%	南部地域包括支援センター:95.9% 伯耆地域包括支援センター:97.0% 日吉津地域包括支援センター:96.4%

(5)介護保険サービスの充実

評価の指標	目 標	実 績
広報誌「やまびこ」による介護職への理解や魅力の普及啓発	各年度:年1回以上	1回
住民を対象とした介護職への理解や魅力の普及啓発を目的とした講座の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:1回 伯耆町:4回 日吉津村:1回

○ 広報誌「やまびこ」の活用やボランティアや小学生などの住民を対象とした講座の開催により、介護職への理解や魅力について普及啓発を図った。

(6)保険者機能の強化

評価の指標	目 標	実 績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度:年1回	1回
ケアプラン点検数 住宅改修等の点検	各年度:年15件以上 随時実施	15件 随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施

○ 認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修会をオンラインで開催した。

(7)災害や感染症対策に係る体制整備

評価の指標	目 標	実 績
災害・感染症対策に係る意見交換会の開催	各年度:年1回以上	0回

○ 災害・感染症対策に係る関係者の連携体制や対応策の検討の場である意見交換会の開催ができなかった。

基本方針2　介護予防と健康づくりの推進

（1） 介護予防と重度化防止

評価の指標	目　標	実　績
介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の派遣回数	各年度：年6回	6回
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち運動器の機能低下のリスク該当者数	令和8年度：14.0%以下	13.6%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち認知機能低下のリスク該当者数	令和8年度：40.0%以下	39.7%

○　計画どおり、構成町村で開催した会議や健康サロン等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防事業との連携に取り組んだ。
○　構成町村に一般介護事業及び保健福祉事業を委託し、介護予防及び健康づくりに取り組んだ。
○　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、運動器機能低下の及び認知機能低下のリスク該当者数の割合が目標達成した。（令和7年度実施）

基本方針3　認知症施策の推進

（1） 認知症との共生と予防

評価の指標	目　標	実　績
認知症初期集中支援事業における個別ケースの支援件数	各年度：5ケース以上	4ケース
認知症カフェの設置箇所数	令和8年度：5か所以上	5か所 南部町2か所 伯耆町2か所 日吉津村1か所
ステップアップ講座の開催	各年度：年1回	1回
認知症の相談窓口の認知度	令和8年度：50.0%以上	46.7%

○　認知症初期集中支援事業における個別ケース支援件数は目標を下回った。
○　ステップアップ講座を開催し、認知症サポーターの活動促進・交流を行った。
○　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、認知症の相談窓口の認知度の割合が目標を達成できなかった。（令和7年度実施）

基本方針4　個人の尊厳の保持

（1） 権利擁護の推進

評価の指標	目　標	実　績
権利擁護研修会の開催	各年度：年1回	1回
介護サービス事業所等への介護サービス相談員の派遣回数	各年度：年72回	71回

○　介護支援専門員やサービス提供事業所職員に対して高齢者虐待をテーマに権利擁護研修会を開催することができた。
○　介護サービス相談員の派遣は、広域連合独自で策定した感染症対応方針に基づき、23事業所に対し実施することができた。